

代表質問 (4)、用語の解説

**質問** さらなる行政改革に取り組み、改革の実行、人口減少社会、厳しい財政状況の中、経営の発想に基づき、第4次行政改革大綱を着実に進める。基金と起債について課題を問う。また、今後の公債費の見込み、主な基金取り崩しについて問う。

**答弁** 扶助費と公債費は合併当初から2倍以上増加、経常収支比率は94・4%と3年連続の悪化、当面厳しい状況が続くと考える。

**質問** 1月の行政推進委員会の提言書に、「市民会館、中央図書館・田無公民館、中央図書館・田無公民館の合築複合化及び、ひばりが丘中学校や中原小

**質問** 学校の建てかえの検討など、財政を踏まえ、公共施設等の総量抑制・有効活用の視点で取り組む。

**質問** 昨年の市長答弁の中で「今年度中に庁舎統合方針の決定を目指す」とある。庁舎統合方針の考えについて問う。

**答弁** 今年度末に庁舎統合方針案を示す。平成27年度は、市民説明会やパブリックコメント、出前講座やミニ説明会等、意見聴取に努め、庁舎統合方針の決定を目指す。

**質問** 第6期介護保険事業

計画の介護保険料改定について、また体制整備や介護報酬改定の影響を問う。

**答弁** 本定例会に基準月額を5千69円とする改正議案を上程した。平成27年度介護報酬は、2・27%のマイナス改定が示された。保険者として重要な視点と認識している。

**質問** 人員も含め、地域包括支援センター機能を強化せよ。

**答弁** センター間の役割分担、連携を強化することは重要。包括支援センターの機能強化を検討していく。

**質問** 障害者関連施設が西東京市は極端に少ない。早急に対応せよ。

**答弁** 他市と比較し、福祉作業所等の障害者関連施設が少ない。有効活用による受け入れ枠拡大等により施設需要に応える。放課後等デイサービス事業は、本年度新たに5つの民間事業所が開設された。

**質問** 平成26年度終了となる障害者の日中活動系サービス事業所家賃助成事業について、丁寧な支援を求めたい。今年度の取り組みを問う。

**答弁** 平成27年度に限り、事業を延長実施したい。

**質問** 対策型と任意型が混在している。意図が混在している。有料化の目的、有料化の判断に伝えてから判断せよ。

**答弁** がん検診事業に対する意識向上や検診内容の周知を図る。任意型検診の利用者負担を軽減し、がん検診の充実策を講じ検討する。

**質問** 早期に待機児童解消と保育の質の向上を目指す。

**答弁** 施設整備は、子ども子育て支援事業計画を推進し、確保に努める。

**質問** 切れないない産前産後の支援の必要性や、病児・病後児保育のニーズが高まっている。見解を問う。

**答弁** 若年・高齢期・未入籍・パートナリ不在等、妊娠中から支援が必要と判断した場合は、専門職を中心

に市内連携し支援に当たる。病児・病後児保育は定員を増加する。

**質問** 乳幼児健診について、保谷保健福祉総合センターへのアクセス改善や駐車料金の見直しを提案してきた。検討結果を問う。

**答弁** 乳幼児健診のために来庁した方の駐車料金を受診終了まで無料にする。

**質問** 学童クラブの定員を1パーに早急に対応せよ。

**答弁** 来年度は教室内に設置する予定。教育委員会と協議し充実を図る。

**質問** 公明党が緊急予算要望した、①プレミアム商品券②多子世帯・ひとり親家庭生活支援券について問う。

**答弁** ①商品券発行型事業と商店会に補助を行い、全域で消費喚起を醸成する。

②子どもが3人以上(18歳まで)の世帯及び低所得のひとり親世帯に対し、生活支援券を交付する。

育料と国保料引き上げは市民の暮らし、命、健康に責任を持つ市の役割を投げ捨てるもので、これらを検討実施の撤回を強く求める。

**質問** 史上最大規模となった平成27年度予算案で、国の悪政から市民生活を守る防波堤としての方策は、**答弁** 商品券販売による個人消費喚起、多子世帯、一人親世帯への生活支援券支給を平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施。平成27年度予算では、生活困窮者自立支援のための取り組み、働く女性のためのがん検診推進事業、幼稚園就園奨励費補助金拡充などを予定している。

**意見** 国保料などの保険料をはじめとした減免制度に取組み、市民生活の応援を行うことを求める。

**質問** 平成28年4月から市に移行となる介護要支援者に訪問・通所の介護予防・日常支援総合事業への対策は、**答弁** 平成27年4月より多様なサービスと利用者のマッチングを役割とする(仮称)生活支援コーディネーターを市内4地域にそれぞれ1人配置する。要支援者のケアプランは、利用者本人の理解と納得の上、関係者間で意識の共有を図る。

**質問** 都市インフラ整備について

室とも言われている。児童・生徒が心を落ちつける居場所としても1校1名配置を強く要望する。

**質問** 小学校の跡地活用は、地域の人の意見を聞く必要があると考えるが見解を問う。

**答弁** 活用案を提示する段階において市民意見聴取を実施する。

**意見** 地域の人たちが今までどおり利用できる施設として残すよう強く求める。

口モーションを推進せよ。**答弁** 国の交付金を活用し、いこいなトレインの運行や観光アプリの構築等、ターゲットを定め、効果を想定し戦略的に市の魅力を発信していく。

**質問** 学校における虐待防止の具体的な取り組みは、**答弁** 各校の生活指導主任を虐待担当と位置づけ、民生・児童委員と協議する委員会を設置、情報・対応策の共通理解を図る。教員が子ども小さな変化に対応できるように教員研修を行う。

**質問** 通学路の犯罪抑止として防犯カメラの設置を。**答弁** 平成27年度、市内で必要な手続を進め、地域住民の同意を得る手順など各機関と調整を図る。

**質問** 予算要望した、スクールソーシャルワーカーを増やして問う。**答弁** 勤務時間を増やして学校を巡回することで、教員やスクールカウンセラーとの連携を強化する。

**質問** 小中一貫教育の方向性について問う。**答弁** 小中連携教育を検証、研究する小中一貫教育の導入を見据えた枠組みを整えていく。

**\*EBCO(エスビーシー)事業**  
省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減で賄う事業。  
事業者は改修工事の施行・維持管理・資金調達等の全てのサービスを提供する。

**\*シティプロモーション**  
みずから自治体のイメージを高め、地域の売り込みや自治体の知名度向上を目指すもの。

**\*スクールソーシャルワーカー**  
子どもが生活の中で直面する、学校内では解決しにくい困難に対して、関係機関と連携を図りながら、個人及び環境などの課題の背景に働きかけることにより、解決に向けて支援を行うこと。

**\*PFI**  
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

統一会派みらい 西東京市民の未来のために！ 誰もが明るく暮らせる街へ！

山崎 英 昭  
たきしま 喜重  
桐山 ひとみ  
小峰 和美

**質問** 柳沢駅北口周辺の整備について市長の見解は、**答弁** 機運の醸成が必要。

**質問** 東伏見公園整備に伴い住民から生活に対する不安の声が寄せられているが進捗状況と事業展開は、**答弁** 事業には住民の理解と協力が大切。引き続き都に地域の住民への丁寧な対応を要望する。

**質問** ひばりが丘駅南口駅前広場は実施設計が終わり警視庁と協議中だが、今後のスケジュールは、**答弁** 警視庁との協議の結果により今後の実施設計のスケジュールが決定する。

**意見** 危険な階段があるひばりが丘駅北口の早期のバリアフリー化を実現せよ。

**質問** 福址施策として市内5駅と公共施設を結ぶようはなバスルートの見直しをすべき。**答弁** 利便性を考慮した上ではなバスの目的を果たす都市計画街路事業について

正答率を平成27年度も公表しないことを求めるが、見解は、**答弁** 平成26年度第7回教育委員会定例会にて、学校名の公表は行わないことをはじめとした4点を取り扱い方針として決定した。

**質問** 学校図書専門員の重要性についての見解は、1校1名を協議しているのか。**答弁** 現在の2校兼務により学校司書の活用を図ってきた。

**質問** 近隣自治体や東京都と連携をとって、整備された道路がきちんとつながるように調整すべき。**答弁** 次期事業化計画の策定に向け都及び関係区市町で連携協働して策定する。

**質問** 調布保谷線が一部開通し夏ごろに全面開通する。毎日通学路が変わる中、交通擁護員の配置と地域との連携、安全・安心の確保を、**答弁** 交通擁護員の配置は学校と具体的な内容を調整中。児童への通学指導等とあわせて丁寧な情報提供に努めるよう学校に依頼する。観光への取り組み

単発ではなく継続的な取り組みが必要。まずは担当職員を配置すべき。**答弁** 実施状況を検証し今後の展開を踏まえ検討する。

**意見** 観光やシティセールスに大きな効果が期待できるフィルムコミッションへの積極的な取り組みをせよ。生活保護の不正受給対策や外国人の受給の不正受給の収入を確認し、被保護者の実情に沿って対応している。在留資格を有しないが生活に困窮する外国人は、人道上の観点から行政措置として保護。平成27年1月末現在外国人世帯数は63世帯。

**下野谷遺跡について**  
**質問** 国史跡として先行指定をした場所以外の方々は今後、同意するしかないと思うが、さまざまな意見が出るかと想定される。今後のスケジュールや手続き、住民説明会や個別対応は、**答弁** 指定に同意いただけないよう個別説明など丁寧に対応する。

**その他質問等**  
◇田無駅南口の地域住民への正確な情報提供について

用語の解説  
省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減で賄う事業。  
事業者は改修工事の施行・維持管理・資金調達等の全てのサービスを提供する。

\*シティプロモーション  
みずから自治体のイメージを高め、地域の売り込みや自治体の知名度向上を目指すもの。

\*スクールソーシャルワーカー  
子どもが生活の中で直面する、学校内では解決しにくい困難に対して、関係機関と連携を図りながら、個人及び環境などの課題の背景に働きかけることにより、解決に向けて支援を行うこと。

\*PFI  
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

パリアフリーの見直しは、**答弁** 用地取得率は、契約済面積で95・47%、平成27年度末100%を目標とする。パリアフリーは、最短で平成28年度整備着手となる。

**子育て支援について**  
**質問** 子育て・子育てワイワイプラン案では、子どもの権利条例制定は検討があるが、これまでプランでは制定と明記してあった。明記すべきではないか。**答弁** 児童の権利に関する

条約の理念を踏まえ、ワイワイプランの着実な実施実行で子どもの権利の尊重、擁護を図っていく。

**意見** 子どもは生きる・育つ・守られる・参加する権利を持っており、条例制定で権利を保障し、子どもにとって安心して暮らせるまじになることを強く要望する。

**若者、青年支援について**  
**質問** ブラック企業問題などで若者が劣悪な労働環境

に置かれている。市としての対応を問う。**答弁** 自立支援、相談事業、セミナー参加促進、就労情報提供などを各所管で実施している。引き続き庁内横断的連携体制で支援したい。

**意見** 世田谷区では担当部署を設置し、独自の支援取り組みを行っている。ぜひ当市でも設置を求めたい。

**教育行政について**  
**質問** 平成26年7月の虐待

案に対し再発防止対策は、**答弁** 各学校の生活指導主任を虐待の担当とし、市内全学校に虐待防止校内委員会を設置して、情報と対応策の共通理解を図る。虐待防止外部委員会を学期に1回開催し、情報共有や対応策についての協議をする。市独自でスクールカウンセラー配置、スクールソーシャルワーカーの配置時間拡大を実施する。

**質問** 学力テストの学校別

に限り、事業を延長実施したい。**質問** 対策型と任意型が混在している。意図が混在している。有料化の目的、有料化の判断に伝えてから判断せよ。**答弁** がん検診事業に対する意識向上や検診内容の周知を図る。任意型検診の利用者負担を軽減し、がん検診の充実策を講じ検討する。**質問** 早期に待機児童解消と保育の質の向上を目指す。**答弁** 施設整備は、子ども子育て支援事業計画を推進し、確保に努める。**質問** 切れないない産前産後の支援の必要性や、病児・病後児保育のニーズが高まっている。見解を問う。**答弁** 若年・高齢期・未入籍・パートナリ不在等、妊娠中から支援が必要と判断した場合は、専門職を中心

に市内連携し支援に当たる。病児・病後児保育は定員を増加する。**質問** 乳幼児健診について、保谷保健福祉総合センターへのアクセス改善や駐車料金の見直しを提案してきた。検討結果を問う。**答弁** 乳幼児健診のために来庁した方の駐車料金を受診終了まで無料にする。**質問** 学童クラブの定員を1パーに早急に対応せよ。**答弁** 来年度は教室内に設置する予定。教育委員会と協議し充実を図る。**質問** 公明党が緊急予算要望した、①プレミアム商品券②多子世帯・ひとり親家庭生活支援券について問う。**答弁** ①商品券発行型事業と商店会に補助を行い、全域で消費喚起を醸成する。

計上し、平成27年度に繰り越して実施。平成27年度予算では、生活困窮者自立支援のための取り組み、働く女性のためのがん検診推進事業、幼稚園就園奨励費補助金拡充などを予定している。**意見** 国保料などの保険料をはじめとした減免制度に取組み、市民生活の応援を行うことを求める。**質問** 平成28年4月から市に移行となる介護要支援者に訪問・通所の介護予防・日常支援総合事業への対策は、**答弁** 平成27年4月より多様なサービスと利用者のマッチングを役割とする(仮称)生活支援コーディネーターを市内4地域にそれぞれ1人配置する。要支援者のケアプランは、利用者本人の理解と納得の上、関係者間で意識の共有を図る。**質問** 都市インフラ整備について

日本共産党西東京市議団 市民負担増計画は撤回し、暮らし、命を守る市政を！

藤岡 智明  
森住 孝明  
大竹 あつ子  
保谷 清子

**質問** 保育料について、倍近く高い国基準の受益者負担を進めるのか。**答弁** 平成27年度中に必要な見直しを行い、その後も定期的に見直しを進める。

**質問** 広域化やプランによる国民健康保険料引き上げ計画があるが考えを問う。**答弁** 喫緊の課題である広域化への対応とともに、国保財政健全化に向けて法定外繰入金抑制も図る。

**意見** がん検診有料化、保

育料と国保料引き上げは市民の暮らし、命、健康に責任を持つ市の役割を投げ捨てるもので、これらを検討実施の撤回を強く求める。**質問** 史上最大規模となった平成27年度予算案で、国の悪政から市民生活を守る防波堤としての方策は、**答弁** 商品券販売による個人消費喚起、多子世帯、一人親世帯への生活支援券支給を平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施。平成27年度予算では、生活困窮者自立支援のための取り組み、働く女性のためのがん検診推進事業、幼稚園就園奨励費補助金拡充などを予定している。

**意見** 国保料などの保険料をはじめとした減免制度に取組み、市民生活の応援を行うことを求める。**質問** 平成28年4月から市に移行となる介護要支援者に訪問・通所の介護予防・日常支援総合事業への対策は、**答弁** 平成27年4月より多様なサービスと利用者のマッチングを役割とする(仮称)生活支援コーディネーターを市内4地域にそれぞれ1人配置する。要支援者のケアプランは、利用者本人の理解と納得の上、関係者間で意識の共有を図る。**質問** 都市インフラ整備について

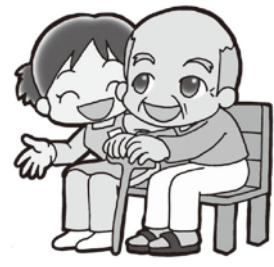
室とも言われている。児童・生徒が心を落ちつける居場所としても1校1名配置を強く要望する。**質問** 小学校の跡地活用は、地域の人の意見を聞く必要があると考えるが見解を問う。**答弁** 活用案を提示する段階において市民意見聴取を実施する。**意見** 地域の人たちが今までどおり利用できる施設として残すよう強く求める。

口モーションを推進せよ。**答弁** 国の交付金を活用し、いこいなトレインの運行や観光アプリの構築等、ターゲットを定め、効果を想定し戦略的に市の魅力を発信していく。**質問** 学校における虐待防止の具体的な取り組みは、**答弁** 各校の生活指導主任を虐待担当と位置づけ、民生・児童委員と協議する委員会を設置、情報・対応策の共通理解を図る。教員が子ども小さな変化に対応できるように教員研修を行う。**質問** 通学路の犯罪抑止として防犯カメラの設置を。**答弁** 平成27年度、市内で必要な手続を進め、地域住民の同意を得る手順など各機関と調整を図る。**質問** 予算要望した、スクールソーシャルワーカーを増やして問う。**答弁** 勤務時間を増やして学校を巡回することで、教員やスクールカウンセラーとの連携を強化する。**質問** 小中一貫教育の方向性について問う。**答弁** 小中連携教育を検証、研究する小中一貫教育の導入を見据えた枠組みを整えていく。

代表質問 (3)

西東京市議会公明党 市民の声に応える市政運営を 行政改革をさらに断行せよ 総量抑制は丁寧な意見聴取を

小幡 勝之  
大田 伸之  
藤林 光昭  
藤田 美智子  
佐藤 公男



藤岡 智明  
森住 孝明  
大竹 あつ子  
保谷 清子

育料と国保料引き上げは市民の暮らし、命、健康に責任を持つ市の役割を投げ捨てるもので、これらを検討実施の撤回を強く求める。**質問** 史上最大規模となった平成27年度予算案で、国の悪政から市民生活を守る防波堤としての方策は、**答弁** 商品券販売による個人消費喚起、多子世帯、一人親世帯への生活支援券支給を平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施。平成27年度予算では、生活困窮者自立支援のための取り組み、働く女性のためのがん検診推進事業、幼稚園就園奨励費補助金拡充などを予定している。**意見** 国保料などの保険料をはじめとした減免制度に取組み、市民生活の応援を行うことを求める。**質問** 平成28年4月から市に移行となる介護要支援者に訪問・通所の介護予防・日常支援総合事業への対策は、**答弁** 平成27年4月より多様なサービスと利用者のマッチングを役割とする(仮称)生活支援コーディネーターを市内4地域にそれぞれ1人配置する。要支援者のケアプランは、利用者本人の理解と納得の上、関係者間で意識の共有を図る。**質問** 都市インフラ整備について

に限り、事業を延長実施したい。**質問** 対策型と任意型が混在している。意図が混在している。有料化の目的、有料化の判断に伝えてから判断せよ。**答弁** がん検診事業に対する意識向上や検診内容の周知を図る。任意型検診の利用者負担を軽減し、がん検診の充実策を講じ検討する。**質問** 早期に待機児童解消と保育の質の向上を目指す。**答弁** 施設整備は、子ども子育て支援事業計画を推進し、確保に努める。**質問** 切れないない産前産後の支援の必要性や、病児・病後児保育のニーズが高まっている。見解を問う。**答弁** 若年・高齢期・未入籍・パートナリ不在等、妊娠中から支援が必要と判断した場合は、専門職を中心

に市内連携し支援に当たる。病児・病後児保育は定員を増加する。**質問** 乳幼児健診について、保谷保健福祉総合センターへのアクセス改善や駐車料金の見直しを提案してきた。検討結果を問う。**答弁** 乳幼児健診のために来庁した方の駐車料金を受診終了まで無料にする。**質問** 学童クラブの定員を1パーに早急に対応せよ。**答弁** 来年度は教室内に設置する予定。教育委員会と協議し充実を図る。**質問** 公明党が緊急予算要望した、①プレミアム商品券②多子世帯・ひとり親家庭生活支援券について問う。**答弁** ①商品券発行型事業と商店会に補助を行い、全域で消費喚起を醸成する。

計上し、平成27年度に繰り越して実施。平成27年度予算では、生活困窮者自立支援のための取り組み、働く女性のためのがん検診推進事業、幼稚園就園奨励費補助金拡充などを予定している。**意見** 国保料などの保険料をはじめとした減免制度に取組み、市民生活の応援を行うことを求める。**質問** 平成28年4月から市に移行となる介護要支援者に訪問・通所の介護予防・日常支援総合事業への対策は、**答弁** 平成27年4月より多様なサービスと利用者のマッチングを役割とする(仮称)生活支援コーディネーターを市内4地域にそれぞれ1人配置する。要支援者のケアプランは、利用者本人の理解と納得の上、関係者間で意識の共有を図る。**質問** 都市インフラ整備について



保谷保健福祉総合センター (中町1丁目)